

ものごとの真理を見究めながら,125周年へ

東洋大学 学長

松尾 友矩



まつお・ともりの氏

1939年 東京都生まれ
1963年 東京大学工学部土木工学科卒業
1965年 東京大学大学院数物系研究科修士課程修了
1982年 東京大学教授
2000年 東洋大学工学部教授
2001年 東洋大学国際地域学部教授
2003年 東洋大学学長
専門は都市環境論,環境学。『共生のかたち—「共生学」の構築をめざして』(誠信書房),『環境学』(岩波書店)など著書多数。

本学は明治20年(1887年),哲学を学ぶことを教育理念にすえた「私立哲学館」として,井上円了博士により創設されました。私学の黎明期ともいえる時代であって,他の私学の多くが外国語や政治,経済といった実学を標榜したのに対し,「諸学の基礎は哲学にあり」を理念とした本学は誠にユニークな存在であったといえます。とはいえ博士は「哲学者」の養成を目指したのではなく,市井の人々すべてが,合理的な「ものの見方,考え方」をもつことが,社会の近代化にとって実用的にも重要であるとの考え方によっていました。そんな創立者の教えを受け継ぎ,ものごとの真理を見究めつつ,さらにはその時々々の社会の要請に対応する大学のあり方を模索し続けてきたプロセスが,本学120余年の歴史そのものといえるでしょう。本年4月よりスタートした「5つの改革」も,まさにそれを体現したものです。

改革により予想以上に学生が集まる

例えば今回,工学部を理工学部に変更しました。無論これは「工学離れ」といわれるなか,工学部が学生募集において陰りが見えてきたことが発端でした。日本における工学の本来のあり方を考えたとき,やはり「ものづくり」が中核となります。しかしながら,そのある部分は,途上国へと流出し続けています。では今後,日本に残るものづくりとはどんなものなのか?その問いに対する本学の答えが,「理工学部」なのです。すなわち,ものごとや現象の真理や原理を突き詰めていくような姿勢から「ものづくり」につなげていくようなアプローチを,言い換えるなら「理学」的に本質を見究めつつ「工学」的な生産技術を研究・開発していくことが日本の「ものづくり」の道であり,それこそが工学系学部で課された最重要テーマでなければならないというのが本学の主張なのです。

また,その一方で,製造業が今も産業の第一の柱で

あるかといえば,それは違うといわざるを得ないでしょう。今や日本のGDPの7割はサービス業を中心とした第三次産業が稼ぎ出しています。その第三次産業が知識情報社会の中で情報技術をうまく取り入れて成長していけるかどうかは日本の未来を決しかねません。そんな問題意識から,本学は「総合情報学部」を新設しました。ここに文理を超えて学生を集め,知識情報社会を担う人材を数多く育成していく所存です。

これら以外にも,国際地域学部を群馬県の板倉から東京都文京区の白山第2キャンパスに移転し,生命科学部を1学科から3学科体制に増設し,ライフデザイン学部生活支援学科を2専攻体制にするなど,5つの大きな改革を実施しました。全体として予想以上に多くの学生が集まってくれました。箱根駅伝優勝の効果などともいわれますが,東洋大学のいろいろな改革のねらい,内容の発信への期待も大きいと考えています。学生募集のこうしたよい流れをいかに継続し,定着させていくかが,今後の大きな課題でしょう。

それとともに,入学した学生には「やっぱり東洋大学はどこか違う」「東洋大学で本当によかった」と思ってもらえるような教育を行っていかねばなりません。そのキーワードは,やはり「哲学」であろうと私は考えています。それは創設者の唱えた「ものの見方,考え方」の重要性を伝えていくということです。今盛んに教養教育の復権が叫ばれていますが,ともすると基礎教育の充実という形で論じられることが多いわけですが,本学はそれに留まりません。就職や将来の方向が決まった高学年の学生たちにも教養を広げる機会を持つように勧めています。大学としても,専門的に学ぶ各学部の領域を越えて,リーダーに求められる幅広い分野について学ぶ機会を提供するものです。学生の進路は多様ですが,そうした学生たちに対して自分が進む新しい世界について学ぶ機会を与えるのです。1年から4年までをひとつのキャンパスで過ごせるという一貫教育の利点を生かして,こうした取り組みを

一層充実させたいと考えております。

学部が率先して改革を進める仕組み

大学を改革したいという願いはどの大学でも同じだと思いますが,その実現の仕方はいろいろでしょう。本学の大学改革の特長は,学部が率先して改革を進めているところかもしれません。それを象徴するのが,5年ほど前から始まった「改革計画に関する全学プレゼンテーション」です。

これは全学の学部長,大学院研究科委員長,法科大学院長が年1回一堂に会し,丸一日を費やして,各々の改革の目標・計画とその成果についてプレゼンテーションしあうというものです。そこでは各学部等からの発表に対して,法人側や学内の教職員が自由に議論しあいます。そのやりとりがなかなか有益なのです。

年に一度全学に向けて発表しなければならないとなると,他の学部や研究科とは違う特色ある優れた企画を出したくなるし,発表すれば責任が生じるし,記録としても残る。そして次年度の予算要求の際にこの発表をベースに要求がなされ,採択されれば予算も付いていく。今はこの仕組みがいい具合に各々の改革へとつながっているような気がしています。

大学等の運営管理に関してもPDCAを回していくことの有効性が論じられていますが,教育効果の現れ方などを考えると,一律の時間間隔での評価が適切ともいえません。その意味では,各学部等が,その必要に応じて,それぞれの計画の実施と評価を発表しあう現在の仕組みは,比較的有効だと感じています。

本学は2012年に創立125周年を迎えます。そこに向けて様々な準備を進めていますが,重要なのは125年の成果を祝すだけでなく,そこが新たな出発点だと認識することです。そしてその先に,大学としてさらに一段上のステージに登った本学の姿を描くことで,東洋大学がさらに発展していくことを期待し,またそうなることを確信しております。 ■